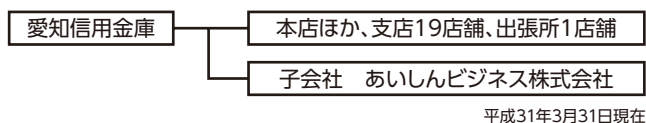


連結状況

主要な事業の内容及び組織の構成

愛知信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。



平成31年3月31日現在

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等…1社
会社名: あいしんビジネス株式会社
- ② 非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
3月末日…1社

4. のれんの償却に関する事項…該当ありません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区 栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の 業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,448億円、貸出金935億円、総資産額2,700億円となり、経常利益510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益371百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は15.54%と高水準を維持しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益(千円)	3,872,940	3,523,634	3,395,886	3,345,386	3,312,506
連結経常利益(千円)	690,194	413,793	401,480	477,203	510,643
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	592,454	350,345	297,704	412,963	371,043
連結純資産額(百万円)	19,449	21,894	20,876	21,094	21,530
連結総資産額(百万円)	258,974	267,517	269,396	270,953	270,080
連結自己資本比率(%)	14.16	14.79	14.87	15.74	15.54

連結リスク管理債権

●信用金庫法に基づく連結リスク管理債権額

単位:百万円

	2017年度	2018年度
破綻先債権	336	317
延滞債権	4,317	3,586
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	234	-
合計	4,888	3,904

●金融再生法上に基づく連結開示債権額

単位:百万円

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	696	476
危険債権	3,957	3,427
要管理債権	234	-
正常債権	86,303	89,931
合計	91,191	93,835

【注】金融再生法における開示債権には、貸出金だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結状況

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	2017年度	2018年度
現金及び預け金	48,835	43,157
買入金銭債権	-	100
有価証券	125,884	128,116
貸出金	90,861	93,567
その他資産	1,788	1,625
有形固定資産	3,645	3,541
建物	1,774	1,689
土地	1,699	1,699
その他の有形固定資産	171	152
無形固定資産	65	40
ソフトウェア	55	30
その他の無形固定資産	10	10
退職給付に係る資産	57	59
債務保証見返	285	221
貸倒引当金	△471	△350
資産の部合計	270,953	270,080

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	2017年度	2018年度
【負債の部】		
預金積金	246,175	244,806
その他負債	1,147	1,188
賞与引当金	44	44
退職給付に係る負債	429	400
役員退職慰労引当金	42	43
睡眠預金払戻損失引当金	11	26
偶発損失引当金	52	44
繰延税金負債	1,670	1,773
債務保証	285	221
負債の部合計	249,859	248,549
【純資産の部】		
出資金	425	437
利益剰余金	15,688	16,042
処分未済持分	△4	△7
会員勘定合計	16,110	16,473
その他有価証券評価差額金	4,984	5,057
評価・換算差額等合計	4,984	5,057
純資産の部合計	21,094	21,530
負債及び純資産の部合計	270,953	270,080

[注]出資1口当たりの純資産額 24,584円12銭

連結損益計算書

単位:千円

	2017年度	2018年度
経常収益	3,345,386	3,312,506
資金運用収益	2,645,136	2,612,642
貸出金利息	1,229,100	1,206,149
預け金利息	106,730	77,808
有価証券利息配当金	1,280,868	1,300,242
その他の受入利息	28,437	28,442
役務取引等収益	242,653	259,040
その他業務収益	328,828	101,184
その他経常収益	128,768	339,639
償却債権取立益	23	27
その他の経常収益	128,744	339,611
経常費用	2,868,183	2,801,863
資金調達費用	160,932	116,268
預金利息	142,925	94,434
給付補填備金繰入額	17,507	21,350
その他の支払利息	499	483
役務取引等費用	221,411	229,563
その他業務費用	5,288	4,951
経常費用	2,463,134	2,385,801
その他経常費用	17,415	65,278
その他の経常費用	17,415	65,278
経常利益	477,203	510,643
特別利益	423	-
固定資産処分益	69	-
その他の特別利益	353	-
特別損失	1,296	12
固定資産処分損	1,296	12
税金等調整前当期純利益	476,329	510,630
法人税、住民税及び事業税	15,722	102,702
法人税等調整額	47,643	36,884
法人税等合計	63,365	139,587
当期純利益	412,963	371,043
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	412,963	371,043

[注]出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 434円98銭

連結剰余金計算書

単位:千円

	2017年度	2018年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	15,292,359	15,688,505
利益剰余金増加高	412,963	371,043
親会社株主に帰属する当期純利益	412,963	371,043
利益剰余金減少高	16,818	16,890
配当金	16,818	16,890
利益剰余金期末残高	15,688,505	16,042,658

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2017年度	2018年度	
		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	16,093		16,456
うち、出資金及び資本剰余金の額	425		437
うち、利益剰余金の額	15,688		16,042
うち、外部流出予定額(△)	16		16
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4		△ 7
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-
うち、為替換算調整勘定	-		-
うち、退職給付に係るものの額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28		47
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	28		47
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,121		16,503
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52	13	40
うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。)の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	52	13	40
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	45	11	59
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	98		100
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	16,023		16,403
リスク・アセット等(3)			
信用リスクアセットの額の合計額	96,444		100,323
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 175		-
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	13		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、退職給付に係る資産	11		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 200		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,346		5,200
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	101,790		105,523
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	15.74%		15.54%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

連結状況

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	96,444	3,857	100,323	4,012
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	96,618	3,864	99,828	3,993
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	12	0	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	91	3	-	-
国際開発銀行向け	0	0	-	-
地方公共団体金融機構向け	2,143	85	2,152	86
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	-	-	3	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,978	519	12,743	509
法人等向け	33,174	1,326	36,412	1,456
中小企業等向け及び個人向け	14,990	599	14,439	577
抵当権付住宅ローン	2,433	96	2,401	96
不動産取得等業向け	16,987	679	18,013	720
3か月以上延滞等	302	12	274	10
取立未済手形	20	0	25	1
信用保証協会等による保証付	619	24	696	27
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	1,474	58	2,794	111
出資等のエクスポージャー	1,474	58	2,794	111
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	11,314	452	9,784	391
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,290	91	1,450	58
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,285	51	1,442	57
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	542	21	451	18
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準 額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化				
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③-1複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
③-2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			494	19
ルック・スルー方式			494	19
マンドート方式			-	-
蓋然性方式(250%)			-	-
蓋然性方式(400%)			-	-
フォールバック方式(1250%)			-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	24	0	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 200	△ 8	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1	0	1	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,346	213	5,200	208
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	101,790	4,071	105,523	4,220

[注] ①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 ③「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結状況

- その他金融機関等^[注]であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額

[注]自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

会社名	所有自己資本を下回った額
該当ありません	

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											
		2017年度		2018年度		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3カ月以上延滞 エクスポージャー	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
製造業		20,488	21,825	13,189	13,726	7,299	8,099	-	-	-	-	60	36
農業、林業		33	30	33	30	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		5,901	6,428	5,301	5,728	600	700	-	-	-	-	2	-
電気・ガス・熱供給・水道業		1,969	1,943	169	343	1,800	1,600	-	-	-	-	-	-
情報通信業		772	1,109	172	209	599	899	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業		6,762	7,154	1,759	1,752	5,003	5,402	-	-	-	-	32	32
卸売業、小売業		14,259	15,133	10,360	10,734	3,899	4,399	-	-	-	-	33	30
金融業、保険業		59,654	55,063	2,318	1,860	10,599	12,596	-	-	-	-	-	-
不動産業		24,548	26,730	22,049	23,731	2,499	2,999	-	-	-	-	198	197
物品賃貸業		0	26	0	26	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		119	115	119	115	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業		241	252	241	252	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業		902	1,132	902	1,132	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		2,228	2,104	2,228	2,104	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		209	192	209	192	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		1,347	1,426	1,347	1,326	-	100	-	-	-	-	-	-
その他のサービス		3,446	3,139	3,446	3,039	-	100	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等		88,159	84,382	4,617	6,614	83,542	77,768	-	-	-	-	-	-
個人		22,722	20,913	22,722	20,913	-	-	-	-	-	-	20	20
その他		9,115	10,671	-	-	1,579	2,962	-	-	-	-	-	-
業種別合計		262,887	259,780	91,191	93,835	117,422	117,628	-	-	-	-	347	317
1年以下		50,864	44,468	18,203	19,045	2,204	2,423	-	-	-	-	-	-
1年超3年以下		15,597	24,876	7,123	5,181	7,474	19,695	-	-	-	-	-	-
3年超5年以下		38,731	32,443	8,266	9,131	30,465	23,112	-	-	-	-	-	-
5年超7年以下		23,820	27,895	6,276	6,452	17,544	21,443	-	-	-	-	-	-
7年超10年以下		44,140	38,801	6,897	9,312	32,043	20,289	-	-	-	-	-	-
10年超		71,185	74,479	44,073	44,377	27,112	30,102	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの		18,546	16,813	350	334	579	562	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計		262,887	259,780	91,191	93,835	117,422	117,628	-	-	-	-	-	-

[注]

- ①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 - ②「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 - ③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 - ④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 - ⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
- ※当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

- 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等…本誌37ページをご参照ください。

連結状況

●リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2017年度		2018年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	686	81,314	200	75,854
10%	—	25,281	—	26,142
20%	9,072	42,760	13,700	37,720
35%	—	6,994	—	6,921
50%	18,665	119	18,247	851
75%	—	19,846	—	18,922
100%	8,730	50,762	10,774	52,185
150%	—	214	—	199
250%	—	—	200	—
その他	—	—	494	—
合 計	264,448	—	262,416	—

【注】

- ①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
- ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
- ③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,617	1,571	2,900	2,387	—	—

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	2017年度	2018年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

【注】派生商品取引が、投資信託の裏付け資産のみとなっております、グロス再構築コストの額は省略します。

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
①派生商品取引合計	3	3	3	3
外国為替関連取引	3	3	3	3
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	3	3	3	3

【注】派生商品取引は、投資信託の裏付け資産のみとなっております。

●証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2017年度		2018年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	2,353	2,353	4,233	4,233
非上場株式等	1,151	1,151	1,152	1,152
合 計	3,504	3,504	5,386	5,386

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2017年度	2018年度
売 却 益	77	248
売 却 損	0	9
償 却	—	—

【注】連結損益計算書における損益の額を記載しております。

●連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2017年度	2018年度
評 価 損 益	△114	△208

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	2017年度	2018年度
評 価 損 益	—	—

●リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	1,320
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	9,549	—	—	—	—	—	—	—
2	下方平行シフト	△10,604	—	—	—	—	—	—	—
3	スティープ化	—	—	—	—	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—	—	—	—	—
7	最大値	9,549	—	—	—	—	—	—	—
		ホ		へ					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
8	自己資本の額	16,372	—	15,995	—				

【注】

- ①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。
- ②「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみ開示しております。なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(2017年度)は3,411百万円であり、この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセント値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。